

大型汎用コンピュータオープン化事業の主な実施経過

年 月 等	摘 要
平成 26 年 3 月	○ 「大型汎用コンピュータオープン化事業実施計画」策定 事業費 : 94.6 億円 事業期間 : 4 箇年 (平成 26~29 年度) 開発手法 : 高速開発ツールによるスクラッチ開発
平成 26 年度	○ 「現行システム分析」の実施 ・ 高速開発ツールによるスクラッチ開発を前提に実施
平成 27 年 8 月	○ 一括処理システムの開発手法として、マイグレーション方式を採用することに変更
平成 28 年 1 月	○ 一括処理システム開発に係る入札実施。3 社による入札の結果、(株)システムズが落札。同社と契約締結 ・ 仕様書概要 プロジェクト管理作業 : 受託事業者が行う旨明記 資 産 棚 卸 し : 受託事業者が現行システムを調査・分析し、移行対象を明確にすることを明記 契約締結時提示資料 : 本市が契約時に提示すべき資料を明記
2 月	○ 毎週定期的に、本市、受託事業者 (主催)、工程管理支援事業者等で進捗会議を開催 (以降継続) ○ 受託事業者において、設計作業に着手
8 月	○ このままでは稼働が遅れる旨の双方とも認識を背景として、本市からの求めに対し、受託事業者が、予定どおりの稼働に向けた課題解決への対応を提案 課題 : 事業者内の情報共有、品質レベル、本市と事業者との認識・意識の差異等 対応 : 事業者において、プロジェクト管理者の役割明確化、体制の強化 (管理要員 12 人→18 人) 〔○ オンラインシステム開発 (国保・介護) における開発手法をマイグレーション方式に変更。〕
10 月	○ 受託事業者から、福祉系一括処理システムの開発が、稼働予定の平成 29 年 1 月に間に合わない旨の申し出
11 月	○ 「大型汎用コンピュータのオープン化事業に係る庁内検討チーム」を設置 ○ 「大型汎用コンピュータのオープン化事業における福祉系システム稼働時期の延期について」を経済総務委員会に御報告
平成 29 年 1 月	○ 本市から受託事業者に対し、「現行システム分析」成果物を提供 ○ 「大型汎用コンピュータオープン化事業の一部である一括処理システム開発の遅延に伴う第三者による検討委員会の設置について」を発表し、経済総務委員会に御報告
2 月	○ 「大型汎用コンピュータオープン化事業の一部である一括処理システム開発の遅延と今後の所要額の考え方等について」を経済総務委員会に御報告

今後の検討の進め方

委員会設置後、概ね3ヶ月で、遅延の原因究明と最良の方策について、今後の方向性をまとめていただきたい。

今後の検討に当たっての手法の例

- (1) 遅延原因及び今後の最良の方策に対する関係者からの文書提出又は意見聴取
- (2) マイグレーション専門家等からの意見聴取
- (3) 必要に応じて専門委員又は特別委員の任命，部会の設置等